

令和 5 年 8 月 14 日
8時 30分 受付

一 般 質 問 発 言 通 告 書

議席番号 15 番 氏名 岡本 正友

答弁を求める者 市長 教育長 監査委員 選挙管理委員会委員長
(口をつける) 農業委員会会長 固定資産評価審査委員会委員長 公平委員長

発言項目及び要旨

【地域支援について】

1 相続土地の登記義務化（令和6年）と国庫帰属制度について(SDGs15)

所有者不明土地等の発生の予防と利用の円滑化の両面から民法等が一部改正され、「相続土地国庫帰属法」が本年4月より施行。遺産を分割しないまま相続を繰り返す共有者の不明から合意形成ができなくなり困難に陥る市民からの相談により質す。

(1)民法等の一部改正及び相続土地国庫帰属法の新設について

① 法改正及び新設の背景について問う。

(2)地域への影響と対応について

① 所有者不明土地の実態と遺産相続の現状の認識を問う。

② 地籍調査の実施状況と今後の課題とその対応について問う。

2 浜田管内の貿易港(浜田港・三隅港)の活用支援について(SDGs9)

先般、神戸税関の本年上期の貿易概況が示された。浜田市はこれまでコロナ禍の貿易への影響を視野に支援を行っているが、今後の関与と支援について質す。

(1)浜田港の貿易等について

① 境、浜田両税関支署の貿易港の輸出入の現状の認識を問う。

② 県の福井第2上屋の施設活用状況と周辺港湾関連用地の利活用について問う。

③ 企業の貿易推進支援を問う。

3 若者の定住対策と企業誘致施策について(SDGs11)

当市においても児童生徒数の激減から小中学校の統廃合が進められ、さらには周辺の高校の統廃合議論もいよいよ現実化しつつある。少子化対策として、若者を定住させる方策について産官学民をあげての取組の必要性から、その支援策を質す。

(1)若者の定住対策と誘致企業施策について

① 浜田市及び周辺市町村の誘致企業の実態及び就職状況を問う。

② 高校のあり方や配置等の説明会に臨んだ教育長の所見を問う。

③ 若者の定住に向けての関わりについて市の考え方を問う。